第 108 期 報 告 書

(自 平成 17 年 4 月 1 日)
(至 平成 18 年 3 月 31 日)

営 業 報 告 書

連 結 貸 借 対 照 表

連 結 損 益 計 算 書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書謄本

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

利 益 処 分

会計監査人の監査報告書謄本

監査役会の監査報告書謄本

日東富士製粉株式会社

営業報告書

(自 平成17年4月1日)
(至 平成18年3月31日)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や人口の減少というマイナス要因はあったものの、好調な企業収益や設備投資に支えられて、株価が回復し雇用環境も改善するなど、全体として順調に推移しました。

当社の中核となる製粉業界におきましては、小麦粉需要が低迷するなか、市場は依然としてデフレ傾向にあり、販売単価の下落や輸入小麦粉調製品の増加による市場圧迫等により苦しい経営環境が続きました。

外食産業におきましては、食生活が多様化するなかで、中食産業にシェアを喰われる一方、BSE問題が未解決であるなど引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループでは各組織が協力してさらなるシナジー効果を発揮し、業績向上を図るべく全社を挙げて取り組みました。

製粉及び食品業におきましては、「組織の壁を越えて営業基盤の拡大を図れ」、「業務効率を改善せよ」、「ミス・トラブルの根絶を図れ」を目標とし、品質管理体制を強化し、安心・安全への投資を積極的に行う一方、製造・販売が一体となった提案型営業による拡販を図りました。

外食事業におきましては、スクラップアンドビルドによる店舗の改廃を積極的に行う一方、既存店については限界利益率改善を徹底することにより収益の向上を図りました。

その他の事業におきましては、日東運輸倉庫株式会社、新人事制度の導入を行い教育を徹底するなど社員の戦力強化に努めているほか、ノックス法への対応を着実にっております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は350億7千1百万円（前連結会計年度比1.3%増）、連結経常利益は13億6千9百万円（前連結会計年度比12.2%増）、連結当期純利益は8億1百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。

なお、当社は平成18年4月1日をもって富士製粉株式会社と合併し、新たに「日東富士製粉株式会社」として順調に出発いたしました。

また同様に、子会社である日東運輸倉庫株式会社も平成18年4月1日をもって富士製粉運輸株式会社と合併し、「日東富士運輸株式会社」として出発しました。

さらに、国際化への対応のため初の海外進出事業として、ベトナムにおいてプレミックスの製造販売を行う子会社の設立を決定し準備中であります。

事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

製粉及び食品業におきましては、主力の小麦粉需要が伸び悩むなか、積極的新規拡販や提案型営業実施の努力をいたしましたが、輸出粉の落ち込みもあり、販売数量・金額ともに前連結会計年度を若干下回りました。ふすまについては穀物相場・飼料相場ともにおおむね安定的に推移したことから、販売数量は前連結会計年度を下回りましたが、販売金額は若干上回りました。食品及びミックス粉は主力の業務用ミックス粉が新商品の開発や営業努力により販売金額で前連結会計年度を上回ったほか、エンジニアリング部門も好調に推移し、販売金額で前連結会計年度を上回りました。この結果連結売上高は275億3千7百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

外食事業におきましては、「ケンタッキーフライドチキン（以下『KFC』）」店が順調に回復しましたが、「牛角」店が米国産牛肉輸入停止の影響を直に受けたこと、不採算店の整理を積極的に行ったことがあり、売上高は72億8千8百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

その他の事業におきましては、子会社の日東運輸倉庫株式会社が親会社からの運賃収入が増加し全体として業績順調でしたが、連結表示の対象となる親会社以外からの運賃収入については前連結会計年度を若干下回りました。この結果その他の事業の連結売上高は2億4千5百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

事業セグメント別売上高

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度		前連結会計年度比増減()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減()率
製粉及び食品業	27,537	78.5%	26,973	77.9%	564	2.1%
外 食 事 業	7,288	20.8	7,404	21.4	116	1.6
そ の 他 の 事 業	245	0.7	249	0.7	3	1.5
合 計	35,071	100.0	34,626	100.0	444	1.3

(2) 企業集団の対処すべき課題

今後のわが国経済は、設備投資の増加、企業収益改善による雇用の好転及び個人消費の回復等が見込まれ、堅調な景気が続くことが期待されますが、原油価格の高騰や為替相場の変動による先行きの不透明感はぬぐいきれません。

製粉業界にあっては、人口の減少や食の多様化により販売競争がさらに激化することが予想されます。また、食糧法の改正やWTO・FTA交渉を初めとする国際化の進展を見据えた新しい麦政策の導入により、製粉業界は制度面で大きな変革期を迎えることとなります。

外食産業においては、鳥インフルエンザやBSE問題が引続きリスクとして存在する他、食生活の多様化、人口の減少・高齢化が、今まで以上にきめ細かい対応やアイデアを必要としています。

このように当企業集団を取り巻く環境はさらに厳しいものとなることが予想されますが、販売、研究開発、生産、物流等あらゆる分野で今回の合併による成果を最大限に挙げ、業績を向上し、株主の皆様様に報いてゆく所存であります。

株主の皆様のお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(3) 企業集団の設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は、8億5千6百万円であり、事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

区 分	設備投資額	主 な 内 容
製粉及び食品業	百万円 643	安全・安心面や合理化・省力化への投資及び社宅用地
外 食 事 業	84	新店舗出店への投資
その他の事業	128	ノックス法対応車の購入
合 計	856	

当連結会計年度末の借入金合計金額は48億4百万円で、前連結会計年度に比べ1億8千6百万円減少しております。

なお、当連結会計年度中には、当社グループ各社とも増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

(4) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移
 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成14年度 (第105期)	平成15年度 (第106期)	平成16年度 (第107期)	平成17年度 当連結会計年度 (第108期)
売 上 高	30,542 <small>百万円</small>	31,881 <small>百万円</small>	34,626 <small>百万円</small>	35,071 <small>百万円</small>
経 常 利 益	1,022 <small>百万円</small>	1,030 <small>百万円</small>	1,220 <small>百万円</small>	1,369 <small>百万円</small>
当 期 純 利 益	527 <small>百万円</small>	607 <small>百万円</small>	695 <small>百万円</small>	801 <small>百万円</small>
1株当たり当期純利益	12円85銭	15円11銭	17円31銭	19円94銭
総 資 産	23,131 <small>百万円</small>	24,214 <small>百万円</small>	25,037 <small>百万円</small>	27,787 <small>百万円</small>

(注) 第107期から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成14年度 (第105期)	平成15年度 (第106期)	平成16年度 (第107期)	平成17年度 当期(第108期)
売 上 高	23,919 <small>百万円</small>	23,840 <small>百万円</small>	24,499 <small>百万円</small>	24,973 <small>百万円</small>
経 常 利 益	866 <small>百万円</small>	944 <small>百万円</small>	1,150 <small>百万円</small>	1,213 <small>百万円</small>
当 期 純 利 益	454 <small>百万円</small>	544 <small>百万円</small>	703 <small>百万円</small>	750 <small>百万円</small>
1株当たり当期純利益	10円99銭	13円49銭	17円50銭	18円59銭
総 資 産	19,982 <small>百万円</small>	21,160 <small>百万円</small>	21,623 <small>百万円</small>	24,371 <small>百万円</small>

(注) 第106期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号)に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。

2. 会 社 の 概 況 (平成18年3月31日現在)

(1) 企業集団の主要な事業内容

現在、当企業集団の事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

製粉及び食品業は、小麦その他農産物を原料として、小麦粉・ふすま類の製造・販売を主たる事業とし、ミックス粉他小麦粉関連製品・健康食品等の製造・加工・販売も併せて行っております。さらに、工場付属営業倉庫（サイロ）において、政府寄託貨物（小麦）の保管業務等の倉庫業及び荷揚荷役の港湾運送業を行っているほか、エンジニアリング部門において、製粉・製麺工場、製品サイロ等の機械設備の設計・施工も行っております。

外食事業は、当社子会社の株式会社さわやかが『KFC』のトップフランチャイジーとしてファースト・フーズ・レストランチェーンを展開しているほか、焼肉の『牛角』のフランチャイジーとして経営を行っております。また、カフェレストランや一般のレストラン事業にも進出しております。

その他の事業は、当社子会社の日東運輸倉庫株式会社が当社を主たる荷主として小麦粉製品等の運送を行っております。

(2) 企業集団の主要な営業所および工場

当社

本 社：東京都中央区

中央技術研究所：東京都大田区

関東営業所：埼玉県熊谷市

名古屋営業所：愛知県知多市

仙台営業所：宮城県仙台市

大阪営業所：大阪府大阪市

東京工場：東京都大田区

埼玉工場：埼玉県熊谷市

名古屋工場：愛知県知多市

埼玉食品工場：埼玉県熊谷市

食品開発センター：埼玉県熊谷市

子法人等

日東運輸倉庫株式会社

本 社：東京都大田区

支 店：東京都大田区、埼玉県熊谷市、愛知県一宮市

株式会社さわやか

本 社：東京都中央区

K F C 52 店 舗：東京都他6県

牛 角 10 店 舗：東京都

カフェレストラン等16店舗：東京都他2県

隅田商事株式会社

本 社：埼玉県戸田市、東京本社：東京都江東区

営 業 所：岩手県岩手郡、福島県郡山市

(3) 株 式 の 状 況

会社が発行する株式の総数 150,000,000株

発行済株式の総数 39,829,500株

株 主 数 5,453名

大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
三 菱 商 事 株 式 会 社	16,290	42.2	417	0.02
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,300	3.4		
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	1,093	2.8		
日 本 ト ラ ス ティ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	705	1.8		
山 崎 製 パ ン 株 式 会 社	619	1.6	55	0.02
農 林 中 央 金 庫	619	1.6		
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	619	1.6		

- (注) 1. 当社は自己株式890千株（商法第210条の規定による株主総会の決議に基づき取得した株式803千株を含む）を所有しております。
2. 山崎製パン株式会社への出資状況の出資比率は、平成17年12月31日現在の発行済株式総数に基づいて算出しております。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式953.01株（出資比率0.01%）を所有しております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式

普通株式 18,651株

取得価額の総額 6百万円

上記株式のうち

ア. 特定の者から買い受けた株式

該当事項はありません。

イ. 取締役会決議により買い受けた株式

該当事項はありません。

処分株式

該当事項はありません。

失効手続をした株式

該当事項はありません。

決算期における保有株式

普通株式 890,828株

(5) 企業集団および当社の従業員の状況

企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製粉及び食品業	320
外食事業	148
その他の事業	64
合計	532

(注) 上記の他に臨時従業員1,706名(最近1年間の平均雇用人員)を雇用しております。

当社の従業員の状況

従業員数		前期末比増減()	平均年齢	平均勤続年数
男子	249名	9名	42.3才	19.8年
女子	46	1	33.3	12.6
合計又は平均	295	10	40.9	18.7

(注) 上記の他に臨時従業員111名(最近1年間の平均雇用人員)を雇用しております。

(6) 企業結合の状況
重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	事業内容
	千円	%	
日東運輸倉庫株式会社	18,300	100.0	運送業
株式会社さわやか	200,000	100.0	ファーストフーズ
隅田商事株式会社	26,000	73.9	製粉及び食品業

企業結合の経過

特に記載すべき事項はありません。

企業結合の成果

当社の連結子法人等は上記の重要な子法人等の状況に記載の3社であり、当連結会計年度及び前連結会計年度の業績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前連結会計年度比増減 %
	百万円	百万円	
連結売上高	35,071	34,626	1.3
連結経常利益	1,369	1,220	12.2
連結当期純利益	801	695	15.2

技術提携の状況

特に記載すべき事項はありません。

その他の重要な企業結合の状況

三菱商事株式会社は当社の株式16,290千株（議決権比率42.2%）を保有しており、当社を持分法適用の関連会社としております。また、当社の総代理店として、各地区の特約店を通じて販売店・需要家に販売しております。

(7) 主要な借入先

借入先	借入金額	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
	百万円	千株	%
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,950	1,300	3.4
農林中央金庫	1,500	619	1.6
三菱UFJ信託銀行株式会社	500	500	1.3
株式会社 八十二銀行	350	116	0.3
株式会社 三井住友銀行	300		

(8) 取締役および監査役

会社における地位及び担当又は主な職業	氏 名
取締役社長	近 藤 和 威
専務取締役 (管理本部長兼 業務監査室担当)	小 松 正 彦
常務取締役 (営業本部長)	西 川 和 夫
常務取締役 (生産技術本部長兼 品質保証室担当)	大久保 幸之助
常務取締役 (業務本部長兼業務部長兼 企画室長)	磯 崎 仁
取 締 役 (三菱商事(株) 執行役員食糧本部長)	藤 井 明
取 締 役 (営業本部副本部長兼営業 統括室長兼営業第二部長)	中 島 茂
取 締 役 (東京工場長)	山野下 博 行
取 締 役 (中央技術研究所長)	奥 村 哲 夫
常勤監査役	永 野 隆 司
監 査 役 (三菱商事(株)食糧本部 穀物製品ユニットマネージャー)	森 野 徹
監 査 役 (三菱商事(株)生活産業グループ コントローラーオフィス 食糧チームリーダー)	谷 本 祐 介

- (注) 1. 平成17年6月29日をもって取締役堀尾 守及び小笠原武雄の両氏は任期満了により退任いたしました。また、同日をもって監査役石坂 謙及び五十嵐章之の両氏は辞任いたしました。
2. 印を付した取締役及び監査役は、平成17年6月29日開催の第108回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
3. 取締役のうち藤井 明氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
4. 監査役のうち森野 徹及び谷本祐介の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
5. 平成17年6月29日開催の第108回定時株主総会において新たに選任された監査役森野 徹氏は、平成18年4月30日をもって辞任いたしました。

(9) 会計監査人に対する報酬等の額

当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	23百万円
上記の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	21百万円
上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	21百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額は区分されていないため、の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

(10) 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

当社と富士製粉株式会社とは、平成17年11月29日開催の臨時株主総会決議により合併を承認され、平成18年4月1日に合併新会社「日東富士製粉株式会社」として発足いたしました。

合併に関する事項の概要は以下のとおりです。

合併の目的

両社の経営を統合し事業規模の拡大を図ることにより、市場シェアの拡大や生産体制の増強及び効率化を進めるためであります。

合併に際して発行する株式及びその割当て

当社は、合併に際して普通株式7,094,146株を発行し、合併期日前日の最終の富士製粉株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主（実質株主を含む。）に対して、その所有する富士製粉株式会社の普通株式1株につき当社の株式0.71株の割合をもって割当て交付する。但し、富士製粉株式会社の所有する自己株式8,244株に対しては割当てない。

以上の結果、平成18年4月1日現在の当社の発行済株式総数は46,923,646株となりました。

増加すべき資本・資本準備金の額及び引き継ぐ資産・負債の額

資本金の増加額は5億8百万円で、平成18年4月1日現在の資本金の額は25億円となりました。資本準備金の増加額は19億3千1百万円、引き継ぐ資産の額は82億7千8百万円、引き継ぐ負債の額は46億2百万円となりました。

合併期日

平成18年4月1日

富士製粉株式会社（平成18年3月期）の概要

- ・ 事業内容 製粉業
- ・ 平成18年3月期営業成績
 - 〔 売上高 10,960百万円
 - 〔 経常利益 175百万円
 - 〔 当期純利益 231百万円
- ・ 平成18年3月31日現在の財産の状況
 - 〔 資産額 7,776百万円
 - 〔 負債額 4,312百万円
 - 〔 資本額 3,463百万円
 - 〔 従業員数 163人

配当起算日

新たに発行する株式に対する配当起算日は平成18年4月1日といたします。

合併交付金

合併交付金については、合併期日前日である平成18年3月31日最終の富士製粉株式会社株主又は登録質権者に対して、平成18年3月期の利益配当金に代えて、その所有する富士製粉株式会社の普通株式1株につき5円の割合で、平成18年6月開催予定の当社の定時株主総会終結後お支払いいたします。

(備 考) この営業報告書に記載の金額及び株式数は表示単位未満を切り捨てて、また、割合及び1株当たり当期純利益は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成18年3月31日現在)	(ご参考) (平成17年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)	(ご参考) (平成17年3月31日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
(資産の部)	27,787	25,037	(負債の部)	10,623	9,659
流動資産	10,057	10,019	流動負債	8,041	7,944
現金及び預金	2,151	2,273	支払手形及び買掛金	1,467	1,426
受取手形及び売掛金	4,830	4,583	短期借入金	4,788	4,962
たな卸資産	2,405	2,399	未払法人税等	355	281
繰延税金資産	186	180	賞与引当金	285	285
その他	500	596	その他	1,145	988
貸倒引当金	17	14	固定負債	2,581	1,714
固定資産	17,730	15,018	長期借入金	15	28
有形固定資産	7,895	7,757	繰延税金負債	1,955	1,014
建物及び構築物	2,561	2,728	退職給付引当金	434	546
機械装置及び運搬具	2,151	2,093	役員退職慰労引当金	127	114
土地	2,922	2,649	連結調整勘定	40	
その他	260	286	その他	8	11
無形固定資産	530	578	負債合計	10,623	9,659
連結調整勘定	76	114			
その他	453	463	少数株主持分	157	276
投資その他の資産	9,305	6,682			
投資有価証券	7,750	5,044	(資本の部)	17,006	15,101
差入保証金	1,188	1,237	資本金	1,991	1,991
繰延税金資産	75	74	資本剰余金	2,117	2,104
その他	411	431	利益剰余金	9,965	9,418
貸倒引当金	120	104	株式等評価差額金	3,136	1,790
			その他有価証券評価差額金	3,136	1,790
			自己株式	203	203
			資本合計	17,006	15,101
資産合計	27,787	25,037	負債、少数株主持分及び資本合計	27,787	25,037

連結損益計算書

科 目		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度(ご参考) (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		百万円	百万円
経常損益の部	営業収益	35,071	34,626
	営業費用	26,850	26,419
	販売上原価	7,022	7,153
	販売費及び一般管理費	33,872	33,573
	計	1,198	1,053
	営業利益		
	営業外収益	1	2
	受取配当金	79	61
	その他の営業外収益	157	196
	計	238	259
営業外損益の部	営業外費用		
	支払利息	46	49
	その他の営業外費用	22	43
	計	68	92
経常利益		1,369	1,220
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	23	0
	投資有価証券売却益	110	10
	固定資産除却補償金	8	
	貸倒引当金戻入益	0	2
	計	143	13
	特別損失		
	固定資産売却損失	0	0
	固定資産除却損失	36	35
	減損損失	13	
	店舗閉鎖損失	17	17
	役員退職慰労金	1	26
	合併関連費用	41	
	過年度売掛金等修正損	21	
	貸倒引当金繰入額	26	
その他	4	8	
計	164	89	
税金等調整前当期純利益		1,347	1,144
法人税、住民税及び事業税		542	484
法人税等調整額		8	29
少数株主利益又は少数株主損失()		12	5
当期純利益		801	695

・連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数及び名称

3社……日東運輸倉庫(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)

(2) 非連結子法人等の名称等

2社……(株)ネオックス、ピクトリー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社の名称等

(株)ネオックス、ピクトリー(株)…子法人等 (株)兼平製麺所…関連会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち(株)さわやかの決算日は平成17年12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの……株式：移動平均法による原価法

債券：償却原価法

たな卸資産

(イ)製品及び商品……主として売価還元法による原価法

(ロ)原料及び貯蔵品……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

機械装置については、主として定額法、その他は定率法を採用しております。

また、親会社の食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益が13百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

・ 連結貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,307百万円
2. 保証債務	338百万円
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	

・ 連結損益計算書注記

1. 1株当たり当期純利益	19円94銭
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成18年5月12日

日 東 富 士 製 粉 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 村 俊 夫 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 多 田 修 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、日東富士製粉株式会社（旧会社名 日東製粉株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第108期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い日東富士製粉株式会社（旧会社名 日東製粉株式会社）及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

また、営業報告書に記載されている後発事象は、次期以降の日東富士製粉株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第108期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

なお、平成18年4月1日合併に伴い常勤監査役に就任した名倉武之及び監査役に就任した高藤鉄雄は、就任前の期間における監査事項につき、在任監査役より説明を聴くとともに取締役等及び会計監査人より報告を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成18年5月17日

日東富士製粉株式会社	監査役会
常勤監査役	名 倉 武 之 ㊟
常勤監査役	永 野 隆 司 ㊟
監 査 役	高 藤 鉄 雄 ㊟
監 査 役	谷 本 祐 介 ㊟

- (注) 1. 監査役高藤鉄雄及び監査役谷本祐介は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 監査役森野 徹氏は、平成18年4月30日をもって辞任いたしましたので、本監査報告書に署名押印をいたしておりません。

貸借対照表

科 目	当 期	前期(ご参考)	科 目	当 期	前期(ご参考)
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
(資産の部)	24,371	21,623	(負債の部)	8,476	7,534
流動資産	9,574	9,835	流動負債	6,281	6,149
現金及び預金	1,092	1,262	買掛金	386	383
受取手形	11	8	短期借入金	4,600	4,600
売掛金	3,602	3,363	未払金	314	247
製品	1,304	1,268	未払法人税等	284	256
原材料	883	907	未払消費税等	30	34
貯蔵品	126	133	未払費用	389	364
前渡金	0	215	前受金	0	0
前払費用	19	52	預り金	26	10
前払年金費用	92		賞与引当金	248	250
繰延税金資産	158	151	固定負債	2,195	1,384
短期貸付金	2,010	2,280	繰延税金負債	1,926	1,014
未収入金	50	34	退職給付引当金	170	288
その他	224	159	役員退職慰労引当金	98	82
貸倒引当金	1	1			
固定資産	14,797	11,788	(資本の部)	15,895	14,089
有形固定資産	6,306	6,053	資本金	1,991	1,991
建物	1,378	1,428	資本剰余金	2,104	2,104
構築物	395	419	資本準備金	2,104	2,104
機械装置	1,782	1,747	利益剰余金	8,892	8,398
車両運搬具	22	11	利益準備金	497	497
工具器具備品	170	181	圧縮記帳積立金	2	2
土地	2,556	2,264	別途積立金	6,600	6,300
建設仮勘定	0		当期末処分利益	1,792	1,598
無形固定資産	420	421	株式等評価差額金	3,109	1,792
借地権	359	359	その他有価証券評価差額金	3,109	1,792
ソフトウェア	54	55	自己株式	203	196
その他	6	6			
投資その他の資産	8,070	5,313			
投資有価証券	7,530	4,995			
子会社株式	364	138			
出資金	1	3			
長期貸付金	0	0			
その他	224	225			
貸倒引当金	49	50			
資産合計	24,371	21,623	負債及び資本合計	24,371	21,623

損 益 計 算 書

科 目		当 期	前期(ご参考)
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		百万円	百万円
経常損益の部	営業収益	24,973	24,499
	営業費用		
	売上原価	20,061	19,627
	販売費及び一般管理費	3,860	3,895
	計	23,922	23,522
	営業利益	1,051	976
	営業外収益		
	受取利息	16	17
	受取配当金	76	56
	その他の営業外収益	130	169
計	222	243	
営業外費用			
支払利息	41	42	
その他の営業外費用	19	26	
計	61	69	
経常利益		1,213	1,150
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	0	
	投資有価証券売却益	78	
	貸倒引当金戻入益	0	
	計	78	
	特別損失		
	固定資産売却損	0	0
	固定資産除却損	7	3
	会員権評価損等	2	2
	合併関連費用	47	
計	57	5	
税引前当期純利益		1,234	1,144
法人税、住民税及び事業税		483	451
法人税等調整額		1	10
当期純利益		750	703
前期繰越利益		1,159	1,011
中間配当額		116	116
当期未処分利益		1,792	1,598

- ・ 重要な会計方針
1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - (イ) 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。また売却原価は移動平均法により算定しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)
 - (ロ) 時価のないもの
株式は移動平均法による原価法、債券は償却原価法によっております。
 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製 品
売価還元法による原価法によっております。
 - (2) 原料及び貯蔵品
移動平均法による原価法によっております。
 3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
機械装置については定額法、その他は定率法を採用しております。また食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,125百万円
2. 子会社に対する短期金銭債権	2,026百万円
子会社に対する短期金銭債務	122百万円
3. 保証債務	338百万円
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	3,109百万円
5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	

損益計算書注記

1. 子会社との取引高	売上高	104百万円
	仕入高	24百万円
	営業費用	1,351百万円
	営業取引以外の取引高	15百万円
2. 1株当たり当期純利益		18円59銭
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		

利 益 処 分

科 目	金 額
	円
当 期 未 処 分 利 益	1,792,819,879
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	102,567
計	1,792,922,446
これを次のとおり処分します。	
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き 3 円)	116,816,016
取 締 役 賞 与 金	26,000,000
別 途 積 立 金	400,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,250,106,430

(注) 平成17年12月8日に116,838,936円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月12日

日 東 富 士 製 粉 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 村 俊 夫 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 多 田 修 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、日東富士製粉株式会社（旧会社名 日東製粉株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第108期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

また、営業報告書に記載されている後発事象は、次期以降の会社の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第108期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況（法令等遵守体制及びリスク管理体制等の内部統制システムを含む）を調査し、子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

なお、平成18年4月1日合併に伴い常勤監査役に就任した名倉武之及び監査役に就任した高藤鉄雄は、就任前の期間における監査事項につき、在任監査役より説明を聴くとともに重要な決裁書類等を閲覧し、取締役等及び会計監査人より報告を受け、監査いたしました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成18年5月17日

日東富士製粉株式会社	監査役会			
常勤監査役	名	倉	武	之
常勤監査役	永	野	隆	司
監査役	高	藤	鉄	雄
監査役	谷	本	祐	介

- (注) 1. 監査役高藤鉄雄及び監査役谷本祐介は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 監査役森野徹氏は、平成18年4月30日をもって辞任いたしましたので、本監査報告書に署名押印をいたしておりません。

以上